

平成29年度行政事業レビューシート (法務省)

事業名	人権関係情報提供活動等の委託等			担当部局庁	人権擁護局		作成責任者		
事業開始年度	昭和62年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	人権啓発課		人権啓発課長 中村 誠		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律第4条			関係する計画、通知等	人権教育・啓発に関する基本計画(平成14年3月閣議決定、平成23年4月一部変更)				
主要政策・施策	高齢社会対策、子ども・若者育成支援、障害者施策、男女共同参画、犯罪被害者等施策、IT戦略、2020年東京オリパラ			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日本国憲法の理念である「すべての国民に等しく基本的人権が尊重される社会」の実現のため、人権啓発に関する施策に係る事業を(公財)人権教育啓発推進センター(以下「センター」という。)に委託して、民間団体としての特質を十分に生かした啓発活動を総合的に行い、人権尊重思想の普及高揚を図り、国民に基本的人権について正しい認識を広めることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	① 人権尊重思想の普及高揚のため、主に以下の事業をセンターに委託している。 ・人権関係情報をセンターのデータベースに集約し、センターのホームページを通じて広く国民に提供する人権ライブラリー事業 ・国家公務員及び地方公共団体職員が人権啓発を実施する上で必要な知識を習得するために実施する人権啓発指導者養成研修会 ・日常生活の身近なところで発生する様々な人権や、社会的関心の高い人権課題をテーマとした人権シンポジウム ② センターの充実やナショナルセンターとしての実施体制面の充実を図る。								
実施方法	委託・請負、補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	234	306	254	208	0		
	執行額	234	306	254					
	執行率(%)	100%	100%	100%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%						
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	人権啓発活動等委託費	166							
	人権啓発活動等補助金	42							
	-	-							
	-	-							
	計	208	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
	平成29年度にライブラリー来館者数を過去3年平均値以上とする。	(人権ライブラリー事業)ライブラリー来館者数	成果実績	人	5,120	5,567	5,958	-	-
			目標値	人	4,579	4,760	5,060	-	5,549
			達成度	%	112	117	117.7	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	平成28年度人権啓発活動結果報告書								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
	平成29年度にライブラリー貸出数を過去3年平均値以上とする。	(人権ライブラリー事業)ライブラリー貸出数	成果実績	冊	2,230	2,205	2,590	-	-
			目標値	冊	2,032	2,105	2,130	-	2,342
			達成度	%	110	104.8	121.6	-	-

根拠として用いた統計・データ名 (出典)	平成28年度人権啓発活動結果報告書								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
	平成29年度にライブラリーHPアクセス数を過去3年平均値以上とする。	(人権ライブラリー事業) ライブラリーHPアクセス数	成果実績	回	215,365	257,939	280,119	-	-
			目標値	回	154,882	196,130	218,805	-	251,141
			達成度	%	139.1	131.5	128	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	平成28年度人権啓発活動結果報告書								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
	平成29年度に研修全体に満足した者の割合90%以上とする。	(人権啓発指導者養成研修の実施事業) 研修全体に満足した者の割合	成果実績	%	91.1	90	92	-	-
			目標値	%	90	90	90	-	90
			達成度	%	101.2	100	102.2	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	平成28年度指導者養成研修アンケート集計結果 平成28年度国家公務員等研修アンケート集計結果								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
	平成29年度に人権問題に関する理解・関心の深まった者の割合90%以上とする。	(人権シンポジウムの実施事業) 人権問題に関する理解・関心の深まった者の割合	成果実績	%	81.7	83	91.9	-	-
			目標値	%	90	90	90	-	90
			達成度	%	91	92.2	102.2	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	平成28年度人権シンポジウムアンケート集計結果								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	(人権ライブラリー事業) メールマガジンの購読者数	活動実績	人	3,537	3,993	3,852	-	-	
		当初見込み	人	-	3,069	3,526	3,794	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	(人権啓発指導者養成研修事業) 研修参加人数	活動実績	人	760	954	1,075	-	-	
		当初見込み	人	858	853	857	930	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	(人権シンポジウム事業) シンポジウム1回当たり参加人数	活動実績	人	205	304	215	-	-	
		当初見込み	人	-	202	222	241	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	人権ライブラリー事業執行額(円) / {来館者数+HPアクセス件数}(件)	単位当たり コスト	円	239	194	175	-		
		計算式	円/件	52,673,631 円 /220,485件	51,077,331 円 /263,506件	50,089,569 円 /286,077件	-		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	人権啓発指導者養成研修の実施事業執行額(円) / 研修参加人数(人)	単位当たり コスト	円	17,590	13,998	14,328	-		
		計算式	円/人	13,369,000 円 /760人	13,354,246 円 /954人	15,402,800 円 /1,075人	-		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	人権の擁護(Ⅲ-10)			
	施策	人権尊重思想の普及高揚並びに人権侵害による被害の救済及び予防(Ⅲ-10-(1))			
	測定指標	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)
		国民一人一人の人権に関する理解・関心の度合いに応じた人権啓発活動の実施状況	-	-	国民の幅広い層に対して、人権に関心を持ってもらう参加型及び発信型の多様な人権啓発活動を実施する。
					施策の進捗状況(実績)
国が中心となって、国民一人一人の人権意識を高め、人権への理解を深めてもらうため、その時々に応じた人権課題を取り上げて啓発活動を実施した。また、国民一人一人の人権に関する理解・関心の度合いに応じ、幅広い層に対して啓発を行うことを目的として、ポスター、新聞広告、地域総合情報誌、テレビ・ラジオスポットCM、インターネット広告等の多様な媒体や、人権教室、人権の花運動、全国中学生人権作文コンテスト、シンポジウム等の様々な手法を用いて、参加型及び発信型の啓発活動を実施した。					
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係					
国民一人一人の人権意識を高め、人権への理解を深めてもらうため、新聞広告、インターネット広告等の多様な媒体や、人権研修、シンポジウム等の様々な手法を用いて、参加型及び発信型の啓発活動を実施した。					

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律第4条において人権啓発に関する施策の策定・実施は国の責務とされている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	人権尊重思想の普及高揚は国の責務であるとの認識の下、国が民間団体に委託している事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	政策目的の達成のためには、民間団体としての特質を生かした全国的規模で柔軟かつ効果的な啓発活動を国・地方公共団体とともに優先的に行うことが必要であり、適切な事業といえる。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	基本計画において、(公財)人権教育啓発推進センターは人権教育・啓発のナショナルセンターとして位置付けられている。また、同センターは民間団体の中にあつて、中立性・公正性が確保されており、人権啓発の手法等のノウハウが集約されていることから、同センターとの間で業務委託することが、最も人権啓発効果が高いものと考えている。そのため、法務省は同センターに対して人権啓発に係る事業を委託している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	(公財)人権教育啓発推進センターの実施計画書における計画額を踏まえ委託額を決定している。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	単位当たりコストは、減少傾向にある。引き続き人権ライブラリーについては、今後より多くの人に活用してもらうよう、また人権啓発指導者養成研修には多くの人に参加してもらうよう、継続的に工夫していく。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	国の会計手続に準じた形での競争入札を導入、実施しており、支出は合理的である。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業を実施する上で必要な経費のみを認めており、真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	より多くの人にライブラリーを活用してもらうため、単位当たりコストの削減に引き続き努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	ライブラリーの利用者は着実に増加しており、成果目標に見合ったものとなっているといえる。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	人権ライブラリー事業においては、他の手段・方法よりも現在のホームページを併用した運営手段の方が、「広く国民に人権に関する情報を提供し、人権尊重思想の普及高揚の一助とする」という観点からは効果的かつ低コストで実施できるものと考えられる。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	△	人権ライブラリーについては、広く一般に活用されているとまではいえないため、今後、人権情報ツールとして、より多くの人にライブラリーを活用してもらうよう工夫をする必要がある。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○		<p>人権尊重思想の普及高揚は、法務省人権擁護局の所管であるところ、他府省においても、その所管の事業の中で人権啓発活動を実施している場合には、適正な役割分担を行っている。</p> <p>また、地方公共団体においても人権啓発活動を実施しているが、人権教育及び人権啓発の推進に関する法律では、地方公共団体は、国と連携を図りつつその地域の実情を踏まえた人権啓発を実施する責務を有しており(第5条)、適正な役割分担となっていると考えている。</p>
	所管府省名	事業番号	事業名		
			各種啓発事業等		
			-		
			-		
点検・改善結果	点検結果	<p>センターが委託事業を実施する上で行う調達については、国の会計手続に準じた形での競争入札を実施している。</p> <p>人権ライブラリー来館者数・貸出数及び同ライブラリーHPアクセス件数は、過去3年間に於いておおむね増加又は横ばいとなっている。</p> <p>人権啓発指導者養成研修実施事業及び人権シンポジウム実施事業においては、参加者の満足度等はおおむね90%前後となっており、質の高い研修等が実施されている。</p>			
	改善の方向性	<p>今後もより多くの人に利用されるよう、センターのホームページの内容を更に充実させ、人権に関する情報の発信源となるよう努めるものとする。</p> <p>人権啓発指導者養成研修や人権シンポジウムについては、今後も社会情勢や国民の関心に応じた研修等を引続き実施する。</p> <p>人権啓発ビデオや教材等については、人権教室等で使用する人権擁護委員等の意見を踏まえて制作しているが、今後もニーズに応じたものとなるよう努めるものとする。</p> <p>その他、各事業の実施に当たっては、実施後にアンケート調査等による効果検証を行うとともに、センターの第三者評価委員会の評価結果を踏まえるものとする。</p>			
備考					
<p>平成22年度行政事業レビュー公開プロセス実施 【レビューシート番号】0059 【事業名】人権関係情報提供活動等の充実強化 【評価結果】抜本的改善 【主なコメント】・センターの契約についてなぜ随意契約が全てなのか。・事業の第三者評価ができる仕組みを組織内に構築すること。</p>					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	0055	平成24年度	0061-1, 0061-2
平成25年度	0067	平成26年度	0056	平成27年度	0054
平成28年度	0053				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

法務省
254百万円

官民一体となって国民の人権尊重思想の普及高揚を図るため、公益財団法人人権教育啓発推進センターに各種人権関係の情報提供活動を委託し、また同センターの実施体制面の充実を図る。

委託費、補助金

A. 公益財団法人人権教育啓発推進センター
254百万円

委託事業に係る事務費
48百万円
① 研究員手当 21百万円
② 旅費 5百万円
③ 賃金 5百万円
④ 一般管理費 17百万円

人権啓発活動等委託費
212百万円

【補助金等交付】

人権啓発活動等補助金
42百万円

事務費
人件費 10百万円

多様な人権啓発主体が保有する人権関係情報を集約し、これをネットワークを通じ提供するとともに、総合的な人権啓発活動を推進するために、啓発教材、啓発ビデオの作成、人権ライブラリー事業などを実施する。

人権教育・人権啓発のためのナショナルセンターとしての役割を担う当該センターの活動に資するため、センターの実施体制面の充実強化を図る。

【一般競争契約(総合評価)】等

B. 東映株式会社
ほか
37百万円

人権啓発教材作成

【随意契約(その他)】等

C. ケネディックス・オフィス投資法人(芝大門ビル)ほか
39百万円

人権ライブラリー事業

【一般競争契約(総合評価)】等

D. 株式会社朝日
広告社ほか
41百万円

人権啓発活動総合推進事業

【一般競争契約(総合評価)】等

E. 株式会社日本
経済社ほか
14百万円

震災に伴う人権擁護活動事業

【一般競争契約(最低価格)】等

F. 株式会社毎日
映画社ほか
8百万円

人権啓発ビデオの制作

【随意契約(少額)】

G. 公益財団法人
日本消防協会ほか
7百万円

人権啓発指導者養成研修実施

【一般競争契約(総合評価)】等

H. 株式会社日本
翻訳センターほか
13百万円

調査研究事業

I. ケネディックス・
オフィス投資法人
(芝大門ビル)
32百万円

センター事務室等借料、賃金職員の雇用、消耗品の購入、旅費等の一部補助

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて
補足する)
(単位: 百万円)

A.公益財団法人人権教育啓発推進センター			B.東映株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	人権啓発活動等委託費	212	雑役務費	「外国人と人権」ビデオ等の企画・制作費一式	8
補助金	人権啓発活動等補助金	42	雑役務費	「インターネットと人権」DVD企画・制作費一式	8
計		254	計		16
C.ケネディックス・オフィス投資法人(芝大門ビル)			D.株式会社朝日広告社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料	人権ライブラリー施設借料等	28	雑役務費	平成28年度「人権啓発総合推進」に関する広報等 企画・制作費	23
計		28	計		23
E. 株式会社日本経済社			F.株式会社毎日映画社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	人権シンポジウム(仙台・名古屋)広報及び採録記事等企画・制作・掲載費一式	11	雑役務費	「全国中学生人権作文コンテスト入賞作品」を原案としたビデオの企画・制作費一式	7
計		11	計		7
G. 公益財団法人日本消防協会			H.株式会社日本翻訳センター		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料	国家公務員等研修会会場等借料	2	雑役務費	「外国人の人権に関する意識調査」調査票翻訳費	4
計		2	計		4

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人人権教育啓発推進センター	7010405010487	人権啓発活動等委託費・補助金	254	その他	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東映株式会社	6010001034866	「外国人と人権」ビデオ等の企画・制作費一式	8	一般競争契約 (総合評価)	3	87.4%	-
2	東映株式会社	6010001034866	「インターネットと人権」DVD企画・制作費一式	8	一般競争契約 (総合評価)	6	89.5%	-
3	共立印刷株式会社	2011401001699	「あなたは大丈夫？考えよう！インターネットと人権」改訂版印刷・製本費	7	一般競争契約 (最低価格)	9	86.8%	-
4	カンタムソリューションズ株式会社	5010801021701	「あなたは大丈夫？考えよう！インターネットと人権」改訂版発送費・作業費	3	一般競争契約 (最低価格)	3	86%	-
5	カンタムソリューションズ株式会社	5010801021701	平成28年度法務省委託成果物一括発送費	2	随意契約 (少額)	-	-	-
6	カンタムソリューションズ株式会社	5010801021701	「いっしょに学ぼう！障害のある人の人権～パラリンピックへ向けて～」発送費・作業費	0.8	一般競争契約 (最低価格)	2	69.2%	-
7	株式会社トライ	9010001005633	(高齢者)「ともに生きる時代へ 高齢者と人権」制作費	3	一般競争契約 (総合評価)	1	89.3%	-
8	研精堂印刷株式会社	7260001002269	「いっしょに学ぼう！障害のある人の人権～パラリンピックへ向けて～」印刷・製本費	2	一般競争契約 (最低価格)	6	59%	-
9	株式会社メッツ研究所	8011201005449	(紙芝居)「ずっと友達でいたいから」印刷及び収納ケース作成費	2	一般競争契約 (総合評価)	4	95.5%	-
10	株式会社坂東印刷	8480001004531	(紙芝居)「ずっと友達でいたいから」印刷及び収納ケース作成費	1	随意契約 (少額)	-	-	-
11	社会福祉法人青森県コロニー協会	7420002000351	「ワークショップ事例集」(27・26年度版)追加増刷費	0.7	随意契約 (少額)	-	-	-
12	株式会社アートポスト	6010701000168	「あなたは大丈夫？考えよう！インターネットと人権」改訂版データ修正費	0	随意契約 (少額)	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ケネディックス・オフィス投資法人(芝大門ビル)	3010405006092	人権ライブラリー施設借料等	28	随意契約 (その他)	-	100%	-
2	東映株式会社	6010001034866	人権ライブラリー用DVD購入費	1	随意契約 (少額)	-	-	-
3	カンタムソリューションズ株式会社	5010801021701	人権ライブラリー・ニュースレター等発送費・発送作業費	0.9	随意契約 (少額)	-	-	-
4	株式会社富士通マーケティング	5010001006767	平成28年度資料展登録用マクロ改修費	0.8	随意契約 (少額)	-	-	-
5	ビットアイル・エクイニクス株式会社	8010701025824	人権ライブラリー資料データ保管用サーバー・パソコン借料	0.8	随意契約 (少額)	-	-	-
6	社会福祉法人青森県コロニー協会	7420005000351	人権ライブラリーニュースレター等印刷費	0.7	随意契約 (少額)	-	-	-
7	第一企業株式会社	6010001051410	人権ライブラリー施設清掃費	0.6	随意契約 (少額)	-	-	-
8	キーウェアソリューションズ株式会社	5011101033882	平成28年度 資料展登録用マクロ改修費	0.5	随意契約 (少額)	-	-	-
9	株式会社ブレインテック	40140701008865	人権ライブラリー用図書管理ソフト「情報館」年間保守料	0.5	随意契約 (少額)	-	-	-
10	エムシーツ株式会社	2011101048297	多目的スペース用椅子購入	0.4	随意契約 (少額)	-	-	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社朝日広告社	2010001035026	平成28年度「人権啓発総合推進」に関する広報等企画・制作費	23	一般競争契約 (総合評価)	5	89.4%	-
2	株式会社日本経済社	6010001062000	人権シンポジウム東京会場 広報及び採録記事等企画・制作・掲載費一式	11	一般競争契約 (総合評価)	2	96.1%	-
3	株式会社読売連合広告社	3120001071843	ハンセン病に関する親と子のシンポジウム高松会場等採録記事及び人権擁護機関等広報の企画・制作	3	一般競争契約 (総合評価)	2	89.7%	-
4	株式会社時事通信社	7010001018703	平成28年度人権シンポジウム東京会場 会場借料等	0.8	随意契約 (少額)	-	-	-
5	株式会社エレファントハウス	7010901033025	ハンセン病に関する「親と子のシンポジウム」高松会場「あん」上映経費	0.5	随意契約 (少額)	-	-	-
6	株式会社スリーエー工房	1011101010761	ハンセン病に関する「親と子のシンポジウム」高松会場 動画撮影・編集費等	0.4	随意契約 (少額)	-	-	-
7	株式会社美巧社	1470001003441	ハンセン病に関する「親と子のシンポジウム」高松会場 広報用チラシ等印刷費	0.3	随意契約 (少額)	-	-	-
8	株式会社プラス・エー	7470001003659	ハンセン病に関する「親と子のシンポジウム」高松会場 会場設営費	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-
9	公益財団法人高松市文化芸術財団	5470005005315	平成28年度ハンセン病に関する「親と子のシンポジウム」高松会場 会場借料等	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
10	カンタムソリューションズ株式会社	5010801021701	人権シンポジウム東京会場 広報チラシ発送費等	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日本経済社	6010001062000	人権シンポジウム(仙台・名古屋)広報及び採録記事等企画・制作・掲載費一式	11	一般競争契約 (総合評価)	2	96.1%	-
2	株式会社東北共立	5370001002433	平成28年度人権シンポジウム仙台会場 会場借料等	0.6	随意契約 (少額)	-	--	-
3	株式会社スリーエー工房	1011101010761	人権シンポジウム 動画撮影費	0.5	随意契約 (少額)	-	--	-
4	株式会社美巧社	1470001003441	人権シンポジウム(仙台・東京・名古屋)報告書印刷費	0.5	随意契約 (少額)	-	--	-
5	公益財団法人名古屋産業振興公社	2180005014579	平成28年度人権シンポジウム名古屋会場 会場借料等	0.4	随意契約 (少額)	-	--	-
6	株式会社トーガン	3011701014796	人権シンポジウム名古屋会場 会場設営費	0.3	随意契約 (少額)	-	--	-
7	株式会社エル・アミティエ	3011001031154	人権シンポジウム名古屋会場 司会者派遣料等	0.2	随意契約 (少額)	-	--	-
8	株式会社日新社	4010001025669	人権シンポジウム(仙台・東京・名古屋)アンケート入力・集計作業費	0.1	随意契約 (少額)	-	--	-
9	カンタムソリューションズ株式会社	5010801021701	人権シンポジウム名古屋会場チラシ発送費・発想作業費等	0.1	随意契約 (少額)	-	--	-
10	社会福祉法人名古屋市身体障害者福祉連合会	7180005002835	人権シンポジウム名古屋会場 要約筆記者・手話通訳者派遣料	0.1	随意契約 (少額)	-	--	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社毎日映画社	9010001029962	「全国中学生人権作文コンテスト入賞作品」を原案としたビデオの企画・制作費一式	7	一般競争契約 (総合評価)	4	62.7%	-
2	株式会社毎日映画社	9010001029962	DVD「プレゼント」複製費	0.2	随意契約 (少額)	-	--	-
3	株式会社電通ライブ	4010001050790	「ワークショップ事例集」(26・27年版複製、「桃色のクレヨン」複製費	0.6	随意契約 (少額)	-	--	-
4	共同映画株式会社	7011001006243	DVD「未来への虹」複製費	0.1	随意契約 (少額)	-	--	-

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人日本 消防協会	2010405001029	国家公務員等研修会(前 期)会場等借料	0.8	随意契約 (少額)	-	--	
2	公益財団法人日本 消防協会	2010405001029	国家公務員等研修会(後 期)会場等借料	0.7	随意契約 (少額)	-	--	
3	株式会社世界貿易 センタービルディング	3010401015634	人権啓発指導者養成研修 会 東京会場 会場等借料	1	随意契約 (少額)	-	--	
4	株式会社オー・エイ チ・アイ	3290001023464	人権啓発指導者養成研修 会 福岡会場 会場等借料	0.9	随意契約 (少額)	-	--	
5	有限会社オフィス・ラ サ	2010702001838	「人権啓発指導者養成研修 会」(大阪・東京・福岡)会場 反訳業務等	0.8	随意契約 (少額)	-	--	
6	株式会社ジャパンラ イフ	9120001095795	人権啓発指導者養成研修 会 大阪会場 会場等借料	0.7	随意契約 (少額)	-	--	
7	株式会社美巧社	1470001003441	人権啓発指導者養成研修 会 テキスト印刷等	0.5	随意契約 (少額)	-	--	
8	カワシン梱包株式会 社	8011801027529	平成28年度人権啓発指導 者養成研修会に係る文書 の封入・発送作業費	0.5	随意契約 (少額)	-	--	
9	株式会社万永	6010801015974	国家公務員等研修会(前 期・後期)撮影・編集費一式	0.4	随意契約 (少額)	-	--	
10	東京手話通訳等派 遣センター	-	国家公務員等研修会(前 期・後期)要約筆記者派遣 料	0.1	随意契約 (少額)	-	--	
11	社会福祉法人青森 県コロニー協会	7420002000351	国家公務員等研修会(後 期)当日配布資料印刷費	0.1	随意契約 (少額)	-	--	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日本翻訳センター	4010001033721	「外国人住民調査」回答調査票の翻訳費	2	随意契約 (少額)	-	--	
2	株式会社日本翻訳センター	4010001033721	「外国人の人権に関する意識調査」調査票翻訳費	2	一般競争契約 (最低価格)	3	98.1%	-
3	株式会社日本翻訳センター	4010001033721	「外国人の人権に関する意識調査」調査票追加文章翻訳費	0.1	随意契約 (少額)	-	--	
4	社会福祉法人青森県コロニー教会	7420002000351	「外国人の人権に関する意識調査」調査票の印刷及び発送業務一式	2	随意契約 (少額)	-	--	
5	社会福祉法人青森県コロニー教会	7420002000351	「外国人の人権に関する意識調査」添え状・封筒の印刷及び発送業務一式	0.8	随意契約 (少額)	-	--	
6	日本郵便株式会社	1010001112577	「外国人の人権に関する意識調査」調査票送付用切手代・返送料	3	随意契約 (少額)	-	--	
7	株式会社UP DATE	1010001081517	「外国人住民アンケート調査」入力及び集計作業費等	1	随意契約 (少額)	-	--	
8	ヤマト運輸株式会社	1010001092605	「外国人の人権に関する意識調査」調査票等送付料	0.3	随意契約 (少額)	-	--	
9	有限会社オフィス・ラサ	2010702001838	「ヘイトスピーチ等に関する調査の検討会議」第1-4回検討会議 反訳料	0.1	随意契約 (少額)	-	--	
10	富士通コワーコ株式会社	7020001063194	調査依頼先地方公共団体 調達希望消耗品購入	0.1	随意契約 (少額)	-	--	
11	株式会社ワイ・ビー・シー	6010001082329	アンケート発送用梱包材購入	0.1	随意契約 (少額)	-	--	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ケネディックス・オフィス投資法人(芝大門ビル)	3010405006092	事務室借料等	25	随意契約 (その他)	-	100%	-
2	ヤチヨコシステム株式会社	4120001071396	事務室用コピー機及びFAX機パフォーマンスチャージ料	1	随意契約 (少額)	-	-	-
3	リコーリース株式会社	7010601037788	事務所用パソコン借料	0.8	随意契約 (少額)	-	-	-
4	シャープファイナンス株式会社	4120001005486	事務用コピー機, FAX機, 電話機借料	0.7	随意契約 (少額)	-	-	-
5	株式会社トライ	9010001005633	人権センター事業案内リーフレット	0.5	随意契約 (少額)	-	-	-
6	中島祥貴税理士事務所	-	会計事務顧問料	0.5	随意契約 (少額)	-	-	-
7	株式会社エー・アンド・シー	9010401089111	会計ソフト「PCA公益法人会計DX」バージョンアップ経費一式等	0.4	随意契約 (少額)	-	-	-
8	日本郵便株式会社	1010001112577	切手, 後納郵便料等	0.4	随意契約 (少額)	-	-	-
9	株式会社ワイ・ビー・シー	6010001082329	事務管理用消耗品代	0.4	随意契約 (少額)	-	-	-
10	ラディックス株式会社	5010001089333	ステラ光電話通話料等	0.4	随意契約 (少額)	-	-	-